

## 4 防災・危機管理部門

### (1) 防災・危機管理

#### ア 防災対策の推進

##### ① 事業の目的

県の防災力の向上を図るため、県地域防災計画や県国土強靱化計画の進捗管理、地震被害想定の見直しに係る検討の継続等により、防災対策を総合的に推進する。

また、防災訓練の実施や、被災者生活再建支援システムの構築等により、災害時活動体制を整備するとともに、自主防災組織の結成促進、充実強化や、東日本大震災記録資料の活用等により、防災意識の高揚を図る。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
665,046	89,074	404,183	11,412	1,146,891	1,020,887

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
震災対策 推進事業	県 市町村	1 地震・津波を想定した県・市町村総合防災訓練の実施 ア 期日 平成30年8月11日 イ 場所 鹿嶋市「カシマサッカースタジアム 駐車場」外 ウ 主催 茨城県、鹿嶋市 エ 参加者 関係機関約170機関 住民等 約2,000人	9,736 (一財 9,736)	7,943 (一財 7,943)
		2 県民の防災意識の向上 (1) 自主防災組織リーダー研修会 参加者 3回 延べ1,096人 (2) 地震体験車の貸出 135件, 15,686人		
		(震災対応) 1 災害対応力強化事業 地震被害想定の見直し ア 委託先 応用地質(株) イ 県減災対策検討会議の開催 1回		
		2 地域防災力強化事業 (1) 自主防災組織防災講習会等運営費に対する補助 守谷市外70件 (2) いばらき防災大学の開催 修了者 2会場 計332人	61,730 (その他 59,700) (一財 2,030)	57,699 (その他 55,666) (一財 2,033)
		3 住民避難力強化事業 災害・避難カード等作成モデル事業の実施 ア 開催回数 16回 イ 開催場所 日立市外15市町村 ウ 参加者 延べ430人		
		4 東日本大震災記録資料活用事業		

		東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示の実施 ア デジタルデータ公開数 8,971点 イ 巡回展示 16か所		
防災情報ネットワークシステム運営管理	県	防災情報ネットワークシステムの適切な維持管理と円滑な運用	305,985 (その他 15,953) (一財 290,032)	301,189 (その他 16,094) (一財 285,095)
		(震災対応) Jアラート(全国瞬時警報システム)受信機更新	1,758 (県債 1,700) (一財 58)	1,598 (県債 1,500) (一財 98)
新規 防災情報提供・配信事業	県	いばらき防災タウンページの発行及び配布 (1) 委託先 NTTタウンページ(株) (2) 発行部数 約124万部	9,824 (一財 9,824)	8,142 (一財 8,142)
		(震災対応) 民間アプリを活用した情報発信手段の構築	47,520 (県債 47,500) (一財 20)	47,520 (県債 47,500) (一財 20)
新規 被災者生活再建支援システム共同整備工事	県	県内43市町村(常総市を除く)と共同で罹災証明書の発行や被災者台帳の作成ができる被災者生活再建支援システムを構築	231,596 (県債 115,700) (その他 115,798) (一財 98)	231,595 (県債 115,700) (その他 115,798) (一財 97)
災害時支援物資提供力等強化事業 (震災対応)	県	ヘリテレビシステム設備のデジタル化とドローンからの映像を受信・共有できる装置等の整備	365,073 (県債 365,000) (一財 73)	284,040 (県債 284,000) (一財 40)
新規 県有施設ブロック塀緊急安全対策事業	県	平成30年6月大阪北部を震源とする地震を受けた県有施設のブロック塀の撤去及び再設置 高萩合同庁舎外34施設	113,669 (県債 102,700) (一財 10,969)	81,161 (県債 75,000) (一財 6,161)
計			1,146,891	1,020,887

### ③ 事業の成果及び今後の課題

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に備え、開催場所での地震被害等を想定した総合防災訓練の実施を通じて、市及び防災関係機関との連携強化を図った。

また、民間アプリを活用した情報発信や県内43市町村と共同で構築した被災者生活再建支援システムなどを整備したことにより、多様な手段による情報伝達や迅速かつ円滑な罹災証明書の発行などが可能となった。

今後は、自主防災組織の活動カバー率が低い市町村に自主防災組織の結成の働きかけを行うなど、市町村と協力しながら、自主防災組織の結成促進に努めるほか、見直しをした地震被害想定を地域防災計画に反映するなど、防災対策を総合的に推進していく必要がある。

## イ 危機管理

### ① 事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、防災関係機関と連携しながら国民の保護のための措置(国民保護措置)を迅速かつ的確に実施できるよう、訓練の実施等を通じて、県及び市町村の国民保護体制を強化するとともに、「茨城県国民保護計画」に基づき、職員の対処能力の向上と関係機関の連携強化を図る。

また、鳥インフルエンザ等の危機事案についても、対策マニュアルの改正や動員計画の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,612	千円 △1,023	千円 —	千円 —	千円 2,589	千円 1,871

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民保護業務	県	1 国民保護対策 (1) 爆破テロを想定した国民保護共同訓練の実施 ア 期日 平成30年12月19日 イ 主催 国、県、ひたちなか市外2市村 ウ 参加者 関係機関85機関 272人 (2) 県国民保護計画の変更 2 危機管理対策 鳥インフルエンザ、豚コレラへの対応等 危機管理連絡会議の開催 2回 <国補(10/10)等>	千円 2,589 (国庫 1,891) (一財 698)	千円 1,871 (国庫 1,508) (一財 363)
計			2,589	1,871

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、国の基本指針の変更や県災害対策本部組織の変更等を踏まえ、県国民保護計画を変更するとともに、市町村への説明会や個別訪問を通じ、市町村の国民保護体制の強化を図ることができた。

また、高病原性鳥インフルエンザや豚コレラ発生時の体制を構築するため、危機管理連絡会議を開催し、各マニュアル等についての各部局庁の了解を得た。

今後とも、危機管理連絡会議や防災監会議を活用し、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、国民保護訓練の実施や国民保護計画の見直し等を行う必要がある。

ウ 災害救助の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、東日本大震災に係る他県からの避難者に対し、応急仮設住宅の供与を行う。

また、震災対応として、市町村が実施する災害援護資金の原資の貸付けを行うとともに、市町村が実施する被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行うことにより、被災者の速やかな生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 225,977	千円 △98,874	千円 —	千円 —	千円 127,103	千円 115,927

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害救助業務	市 町 村	(震災対応) 被災者に対する災害救助 他県からの避難者の救助実施 岩手県, 宮城県, 福島県 内容 応急仮設住宅の供与	千円 114,958 (その他 114,958)	千円 103,782 (その他 103,782)
		(他県の被災地への支援等) (1) 平成30年7月豪雨対応 広島県, 愛媛県 内容 避難所の設置運営支援, 炊出しの供与 (2) 平成30年北海道胆振東部地震対応 北海道 内容 DMAT (災害派遣医療チーム) 派遣	2,315 (その他 2,315)	2,315 (その他 2,315)
災害援護資金貸付事業 (震災対応)	県	災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け (1) 貸付市町村 3市 (2) 貸付件数 4件	8,330 (県債 8,300) (一財 30)	8,330 (県債 8,253) (一財 77)
被災者生活再建支援補助事業	市 町 村	市町村が実施した被災者生活再建支援金支給事業に対する補助 (平成30年3月の突風被害) 補助先 行方市 (1件)	1,500 (一財 1,500)	1,500 (一財 1,500)
計			127,103	115,927

### ③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、東日本大震災による東北3県からの避難者に対し、引き続き応急仮設住宅の供与を実施した。また、平成30年度に発生した被災地への救助を実施した。

また、被災者の生活再建支援については、震災対応として、3市4件に対し災害援護資金貸付原資の貸付けを行ったほか、平成30年3月1日に発生した突風災害により住家全壊の被害を受けた行方市1件に対し被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行うことで、災害により生活に大きな被害を受けた県民の生活再建に資することができた。

今後とも、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害からの迅速な復旧復興が図られるよう努める必要がある。

## (2) 消防安全対策

### ア 救急体制の強化

#### ① 事業の目的

傷病者の救命率の向上を図るため、救急救命士の計画的な養成や医師・救急救命士等に対する研修等を実施し、病院前救護体制（プレホスピタルケア）において重要な救急体制の充実強化を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,160	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,160	千円 14,762

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化 対策事業	(一財)救急 振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 24人	千円 13,361 (一財 13,361)	千円 13,074 (一財 13,074)
救急体制強化 事業	茨城県救急 業務高度化 推進協議会	1 医師や救急救命士等の救命処置研修の実施 (1) BLS (一次救命処置) 研修 62人 (2) P E A R S (小児一次救命処置) 研修 40人 (3) A C L S (二次救命処置) 研修 22人 2 救急救命士の再教育講習会の実施 (1) 気管挿管再講習 35人 (2) 基本特定行為再講習 60人	1,799 (一財 1,799)	1,688 (一財 1,688)
計			15,160	14,762

### ③ 事業の成果及び今後の課題

心肺機能停止状態の傷病者に対して高度な応急処置を行う救急救命士を養成するため、(一財)救急振興財団に毎年研修生(市町村消防職員)を派遣しており、平成30年度は24人の救急救命士を養成することができた(平成31年4月1日現在、県内の救急救命士数1,023人)。

また、メディカルコントロール体制(医学的観点から、救急救命士等救急隊員の行う応急処置等の質を担保するためのシステム)の充実強化を図るため、救急救命士等219名を対象に救命処置研修などを実施することで、救急隊員の現場対応力が向上した。

今後も継続的に救急救命士を養成していくとともに、メディカルコントロール体制の更なる充実強化を図る必要がある。

## イ 航空消防防災の推進

### ① 事業の目的

市町村の消防を支援するため、防災ヘリコプター「つくば」により、災害発生時等における救急・救助活動や消火活動、広域応援活動などを行う。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 206,672	千円 16,780	千円 -	千円 -	千円 223,452	千円 220,637

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災 業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 (1) 救急・救助活動 47件 (2) 消火活動等 24件	千円 223,452 (その他 285) (一財 223,167)	千円 220,637 (その他 387) (一財 220,250)
計			223,452	220,637

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村消防機関からの要請に基づき、救急活動13件、救助活動34件、災害応急対策活動1件、林野火災の消火・状況調査活動11件、広域応援活動12件の合計71件の緊急運航を行った。

今後も引き続き、迅速な緊急出動体制の確保に努めるとともに、他県での防災への墜落事故を踏まえ、安全運航対策に最優先で取り組んでいく必要がある。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進

① 事業の目的

液化石油ガスをはじめとした高圧ガス、火薬類に関する規制・指導や講習会等を行い、災害を防止し、公共の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,123	千円 △2,838	千円 —	千円 —	千円 27,285	千円 26,485

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高圧ガス等保安対策事業	県	高圧ガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施 (1) 高圧ガスの許可・検査等 1,945件 (2) 火薬類の許可・検査等 275件 (3) 高圧ガスの講習会の実施 2,013人 (4) 火薬類の講習会の実施 138人	27,285 (その他 27,285)	26,485 (その他 26,485)
計			27,285	26,485

③ 事業の成果及び今後の課題

許可申請に関する審査、事業所での検査、保安講習会等を実施し、施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上に努めた。しかし、高圧ガスの事故（喪失・盗難を除く。）56件のほか、採石場や花火大会での火薬類の事故が3件発生した。

今後は事故の再発防止の観点から、各種指導や講習会等を実施し、更なる保安意識の徹底を図る必要がある。

### (3) 原子力安全対策

ア 原子力安全対策

① 事業の目的

原子力安全協定等に基づき、原子力事業所から各種報告を受けるとともに、立入調査等を行い、原子力施設の安全対策を充実させることにより、原子力施設周辺の安全確保及び環境保全を図る。

また、茨城県原子力審議会及び茨城県原子力安全対策委員会において、原子力発電所のシビアアクシデント（過酷事故）対策等の安全対策について検証し、原子力施設の安全性に係る対策強化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,372	千円 3,905	千円 —	千円 —	千円 10,277	千円 7,618

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
原子力環境安全 対策事業	県	1 原子力安全協定等の運用			
		(1) 締結者 県, 所在・隣接市町村及び東海・大洗地区の原子力事業所			
		(2) 目的 原子力施設周辺の安全確保及び環境保全			
		(3) 協定に基づく処理事項	558件		
		2 立入調査等の実施			
		(1) 抜き打ちによる通報連絡訓練の実施	18事業所	10,277	7,618
		(2) 平常時立入調査	24件	(国庫 8,302)	(国庫 6,387)
		(3) その他, 事故・故障等に係る立入調査	5件	(一財 1,975)	(一財 1,231)
		3 茨城県原子力安全対策委員会の開催			
		(1) 内容 日本原子力発電(株)東海第二発電所の安全対策等を確認			
(2) 開催実績	委員会 1回 ワーキングチーム 5回 現地調査 1回				
	<国補 (10/10) 等>				
計			10,277	7,618	

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定等に基づく定期的な報告を受けるとともに、通報連絡訓練や平常時立入調査等を通じて原子力施設の安全対策等の把握に努めた。また、原子力機構核燃料サイクル工学研究所の事故発生時には、同事業所からの連絡を受け、速やかに立入調査を行い、周辺環境への影響の確認など迅速かつ確かな初期対応に努めるとともに、再発防止対策等の確認を行った。

さらに、茨城県原子力審議会及び茨城県原子力安全対策委員会において、東海再処理施設の廃止措置について審議の上、県として廃止に同意した。

今後の課題としては、国の新規制基準に基づく原子力施設の安全対策や廃止措置計画等について、県においても茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく必要がある。

イ 放射線監視

① 事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会が定めた「茨城県環境放射線監視計画」に基づき、原子力施設周辺の大気中の環境放射線や土壌・農畜水産物等の環境試料中の放射能濃度を測定・分析し、その結果を同委員会において評価、公表することにより原子力施設周辺の環境保全を図るとともに、住民の安全・安心と健康を確保する。

併せて、福島第一原子力発電所事故により環境中へ放出された放射性物質に係るモニタリングを行い、県民の安全・安心と健康を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 784,838	千円 △152,541	千円 —	千円 —	千円 632,297	千円 620,749

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
放射線監視対策事業	国県	1 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 (1) 常時監視システムによる環境放射線の監視 (2) 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能分析測定 (3) 原子力事業所からの排気、排水中の放射能濃度の測定 2 環境放射線監視機器の整備 (1) ダストヨウ素モニタ等の更新 ダストヨウ素モニタ12台、サンプラ1台、 気象観測装置2台 (2) 測定・分析機器の保守点検 3 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能を測定 4 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 結果の評価等の検討 2回 <国補(10/10)等>	千円 632,297 (国庫 632,297)	千円 620,749 (国庫 620,749)
計			632,297	620,749

③ 事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の常時監視等による測定結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価されており、監視委員会の評価結果と合わせてホームページ等で情報提供を行い、県民の不安解消に努めた。

今後とも、常時監視の測定結果や監視委員会の評価結果を理解しやすい形で公表していくことにより、県民の放射線に対する不安解消を図っていく必要がある。

ウ 原子力防災対策

① 事業の目的

東海第二発電所など原子力事業所における万が一の原子力災害の発生に備え、国、市町村等とともに、住民の避難等に係る諸課題の検討を進め、実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む。

また、防護措置のために必要となる施設や資機材の整備等を進めるとともに、各種媒体の活用や講座の開催等による広報活動により、放射線や原子力に対する県民の理解の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 805,095	千円 12,551	千円 1,052,000	千円 621,000	千円 1,248,646	千円 1,200,935

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
原子力 防災事業	県	1 「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」 における課題の解決に向けた取組及び30km圏内 14市町村の避難計画策定支援 2 病院・要配慮者施設の放射線防護対策等に対 する補助等 (1) 屋内退避に必要な陽圧化等の工事及び資機 材・物資の備蓄 4施設 補助先 国立病院機構茨城東病院外3件 (2) 屋内退避施設の維持管理 19施設 補助先 回春荘病院外18件 3 緊急時モニタリング資機材等の整備 (1) 緊急時モニタリング資機材 大気モニタ13式・ヨウ素サンプラ7式の整 備等 (2) 原子力防災活動資機材 4 原子力オフサイトセンター等の維持管理 (1) 原子力オフサイトセンター ア 庁舎の管理(機械警備, 清掃等) 委託先 セコム(株)外12件 イ 管理員の雇用 (2) 統合原子力防災ネットワーク TV会議システム等の情報共有設備(県 庁・オフサイトセンター・東海村外13市町) の一部更新及び保守点検(年2回) 委託先 (株)NESI (3) 原子力防災活動資機材 (4) 放射線測定器 委託先 (公財)放射線計測協会外3件 (5) 簡易型電子線量計等 委託先 (株)日立システムズ外1件 5 県災害対策本部事務局訓練の実施 緊急事態を想定した事務局設置・運営訓練を 実施 ア 期 日 平成31年2月13日 イ 参加者 事務局員等201人 <国補(10/10)等>	1,145,047 (国庫1,143,141) (その他1,906)	1,105,729 (国庫1,103,821) (その他1,908)
原子力 広報事業	県	1 県民に対する原子力基礎知識の普及 (1) 新聞及びラジオによる広報 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 回数 ラジオ40回, 新聞1回(中央紙6 紙, 地方紙1紙) (2) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行	103,599 (国庫103,599)	95,206 (国庫95,206)

	ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 11,150部, 英語版3,000部 (3) 原子力と放射線の基礎知識普及・啓発講座 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 実施回数, 参加者 8回, 352人 2 学校教育における原子力基礎知識の普及 (1) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行 ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 小学生用38,700部, 中学生用34,000部, 高校生用33,500部 (2) 原子力教員セミナーの開催 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 開催回数, 参加者 8回, 275人 (3) 学校への原子力専門家派遣事業 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 実施回数, 参加者 32回, 2,387人 <国補 (10/10)>		
計			1,248,646 1,200,935

### ③ 事業の成果及び今後の課題

東海第二発電所の災害発生時における避難元の市町村と県内外のすべての避難先との間で協定が締結され、避難先を確保することができた。

また、早期の避難が困難な入院患者等のため病院等の放射線防護対策などを進めるとともに、広報媒体の発行や講座の実施による放射線や原子力に対する県民の理解の促進を図ることができた。

今後も、実効性ある原子力防災体制の確立や防護措置に必要な施設等の整備、放射線や原子力に対する県民の理解の促進に取り組む必要がある。